

南シナ海の次は東シナ海

一月三日付産経新聞朝刊はベタ記事として、尖閣諸島の領有権を主張する中国本土、マカオ、米国、カナダ、香港、台湾などの中国人団体が「世界華人保釣連盟」を結成し、同団体は日本の尖閣実効支配に反対することが目的で、本部を香港に置き、会長は台湾の「中華保釣協会」の黄錫麟秘書長が務めると伝えた。同日付の讀賣新聞にも同趣旨のベタ記事があり、「今年五〜六月、尖閣諸島周辺を客船で回る計画を進めているという」というが、むしろ同諸島への上陸を計画していると解釈すべきだ。

一方、十二月三十一日付産経新聞はワシントン特派員による「日本が対中配慮要請、米軍困惑／『尖閣奪還』演習」と題する記事を掲載した。先月初めに日米両国が実施した共同統合演習「キーンソード（鋭い剣）」の実施前、日本政府は尖閣諸島に特定した島嶼（とうしょ）奪還演習を実施しないよう、米軍サイドに働きかけていたことが明らかになったという。米海軍は海上自衛隊とともに、予定通り中国軍に不法占拠された尖閣諸島奪還を想定した演習を実施したが、防衛省政務三役は「中国を刺激するような演習は控えるように」との指示を陸上自衛隊に出し、尖閣諸島奪還演習から「一般的な防衛訓練」に名目を変更していたこと、米海軍と海上自衛隊が行う訓練に対しても訓練の「骨抜き」を図ろうとしていたことを裏付けているとしている。

南シナ海は「中国の内海」になりつつある。その状況は、例えば十二月三十日付朝日新聞朝刊第四面の、「南シナ海『核心的利益』／中国、軍中に強硬論」と題する記事に詳しい。これまでは台湾やチベットを意味した「核心的利益」の概念を南シナ海に適用し、東南アジア諸国が実効支配で先行する南シナ海での劣勢を、軍事力で覆そろうとの構想にもとづき、管轄する広州軍区の陸海空三軍と、南海、東海、北海の三艦隊の合同演習が行われた。領有権が争われているスプラトリー（南沙）とパラセル（西沙）両諸島のうち、中国が支配しているのは八島、ベトナム二十八島、フィリピン七島などで、近い将来、南シナ海で武力紛争が起きる可能性はきわめて高いが、同様構想がやがて東シナ海にも適用される時は、尖閣諸島が武力紛争の焦点になる。

日本政府は南シナ海の事態に重大な関心を払い、まずは東南アジア連合（アセアン）諸国の政治姿勢が「中国が挑発を重ねるほど、『対米接近』が強まる図式となっている」（二月三日付讀賣新聞記事「南シナ海さらう中国」）ことに鑑み、アメリカが努力している海の対中防壁構築に協力すべきだ。同時に、これが最後の関頭であることを肝に銘じ、日本の尖閣防衛の意志が固いことを過ちなく中国に伝えるべく、尖閣周辺への自衛隊配備を進めなければならない。

（平成二十三年一月三日）